年次報告2021

公益財団法人 国際開発救援財団

FIDR
FOUNDATION FOR INTERNATIONAL DEVELOPMENT/RELIEF
心をあわせ、未来をひらく

ご挨拶

理事長 飯島延浩

法人賛助会員、個人賛助会員をはじめ、FIDRをご支援くださる皆様に、日頃よりのご支援、ご協力に対し厚く御礼申し上げます。さて、ここに2021年度の年次報告をお届けするにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

2021年度も、新型コロナウイルスの感染拡大の波は、世界各地に影響を及ぼし続けました。さらに、2月にロシアによるウクライナ侵攻が進められたことによる社会経済的な波紋が拡がっております。

そのような中、FIDRの事業地でありますカンボジア、ベトナム、ネパールでは、ロックダウンによって各事務所の活動が思うように進まず、計画しておりました新規事業も遅延を余儀なくされるなど、厳しい状況が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染防止を徹底しつつ、柔軟かつ即応力をもった事業運営に努めたことで、既存事業においては着実な成果を生み出すことができたほか、年度終盤にはすべての新規事業の開始が実現しました。

法人・個人賛助会員をはじめとする支援者の皆様には、先行き不透明な社会経済状況が続く中にもかかわらず、本財団の事業活動をお支えくださりお力添えくださいましたことに心より御礼申し上げます。昨年10月には、コロナ禍により限られた方々をお招きするに留まりましたが、1年遅れで設立30周年記念式典を挙行し、感謝の時とさせていただきました。

FIDRは今後とも、設立の精神をしっかりと保ちつつ、ワールド・ビジョン・ジャパンとの緊密な連携のもと新たな事業の種蒔きにも積極的に取り組み、着実な前進を期してまいります。引き続き、皆様の温かいご支援とご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

目次

ご挨拶 …… 2
2021 年度の FIDR …… 3
国際協力援助
　カンボジア …… 4
　ベトナム …… 6
　ネパール …… 8
　共催事業 …… 9
緊急援助 …… 9
広報啓発 …… 10
会計報告 …… 11
みなさまとともに …… 12
FIDR について …… 14

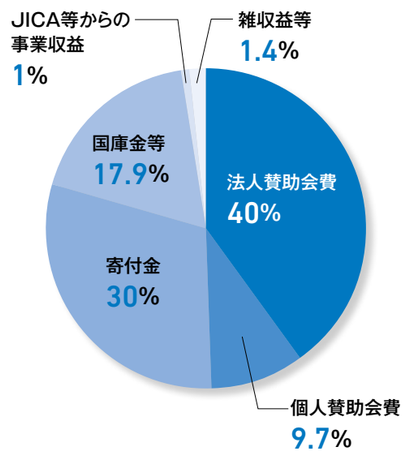
2021年度のFIDR

4 か国で **9** プロジェクト
43万7,400 人のために

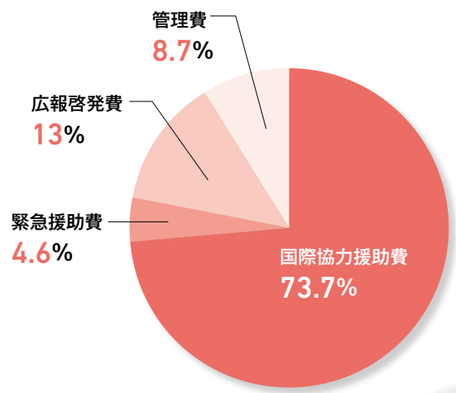
FIDRのプロジェクトは「持続可能な開発目標＝SDGs」のうち11のゴールに貢献しており、
1、5、10、17のゴールはすべてのプロジェクトで共通して取り組んでいます。

320 法人と **2,491** 人の個人の支援者の皆さま

お預かりした資金 2億8,805万円



資金の使い方 2億9,514万円



※詳しい会計報告は P11 をご覧下さい

国際協力援助

カンボジア

カンボジア小児外科支援
身近に安心して頼れる医療を

期　間	1996年10月～2023年3月
事業地	クラチェ州および プノンペン都
対　象	国立小児病院とクラチェ州の病院・診療所の医療従事者約1,000人 年間約300人のクラチェ州病院小児外科患者およびその保護者
背景 目的	5歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて高いカンボジアでは、小児外科医療の立ち遅れ、特に地方における医療格差が大きな課題です。首都プノンペン都の北東部に位置するクラチェ州および近隣地域の子どもが迅速かつ適切な診断、および外科治療を受けられるように、州病院を拠点とした小児外科医療体制を整えます。

▶クラチェ州病院の新病棟が完成

2020年12月に着工した外科・産科病棟の建設は2021年10月に完工しました。室内にベッドなどの家具の配置を終え、12月には在カンボジア日本大使、保健大臣、州知事を迎え落成式を催しました。機能的で清潔な病棟での診療活動が可能となったことに加え、病院職員たちが衛生管理や病床管理について積極的に取り組むようになったのは大きな変化です。

▶病院医師・看護師の技術向上

州病院の職員による院内研修（18回）、国立小児病院外科の指導者によるオンライン研修会（2回）を開催するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まっている期間に、州病院の外科医・看護師をプノンペンの国立病院に派遣して研修を行うことで、診療技能の向上を図りました。

完成したクラチェ州病院の新外科・産科病棟

▶州内の保健センター職員との連携強化

住民にとって最も身近な医療機関である保健センターから州病院に、手術を必要とする患者が迅速に搬送されるよう、センター職員を対象にオンラインも取り入れながら指導を実施しました。

州病院職員による保健センターでの研修

※当プロジェクトは、外務省の令和２年度及び令和３年度日本 NGO 連携無償資金協力を受け実施

現地からの声

クラチェ州病院に入院する
２歳の男の子のお母さん

息子が鼠径ヘルニアになり、今回が２回目の入院です。夜８時から痛みが始まり、急いでバイクでクラチェ州病院に連れてきました。朝４時に病院に到着してから、すぐに手術の準備を始めてくれて、朝８時に手術が行われました。迅速に治療してくれて感謝しています。１回目は旧病棟に入院しましたが、今回入院した新病棟はとても清潔になっていて快適です。病院スタッフも話しやすく、親切にしてくれて、この病院に来て本当に良かったです。

カンボジア栄養教育普及
食と栄養で、健康を子どもたちに

期　間	2017年4月～2025年３月（予定）
事業地	プノンペン都および コンポンチャム州
対　象	教育省職員 対象校の教員および生徒とその家族
背景 目的	国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、全国の小学校・中学校・高校で正式な教科となる保健科目の中で栄養分野の指導を重視していますが、カリキュラム指導や教科書の執筆、教員の知識強化が課題となっています。食生活指針*を取り入れた体系的な栄養教育が教育省主導のもと全国レベルで実施されるよう、その基盤を作ります。

*食生活指針：日本では厚生労働省が文部科学省や農林水産省と連携して策定し、数年ごとに改訂。カンボジアでは FIDR と保健省が策定。

▶保健教科書の栄養単元執筆を全学年分完了

教育省学校保健局の職員と執筆している保健教科書の栄養単元は、当年度に小学校3年生、6年生、中学校3年生向けの原稿が完成し、これにより小学校から高校までの全学年分が完了しました。日本人専門家による教育省職員や教員への指導を継続し、国の栄養教育を牽引する人材の強化にも努めました。

▶栄養教育のモデル校を育成

全国に栄養教育を普及するためのモデル校となるコンポンチャム州の4校において、教科書を用いた模擬授業を開始しました。また、教員に対してオンラインで研修ができるようインターネットの環境を整えました。さらに、保健室の設置など学校保健活動が進んでいる他州の学校視察に校長らを派遣。自校での取り組みにどう生かすかを検討しはじめました。

教科書原稿を改良するために教員から意見を聞き取ります

▶「食生活指針」を普及

食生活指針の6本の指導者向け動画はいずれも5,000回以上の視聴があり、国内での普及がさらに進みました。

果物や野菜を用いた模擬授業が行われました

コンポンチュナン州農村開発
自らの力で暮らしと生活を変える

期　間	2011年4月～2023年３月
事業地	コンポンチュナン州 2郡5地区32村
対　象	住民約25,000人 （6,200世帯）
背景 目的	貧困層の約9割が農村部に暮らしているカンボジアでは、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題であり、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への悪影響に繋がっています。住民が健康的な生活を送るために十分な食糧を確保し、栄養のある食事を摂れるようにします。

▶農民組合の運営能力強化のための研修

農業生産性の向上、子どもの健康増進というプロジェクトの目的は前年度までにほぼ達成し、これまでの成果を維持向上させていくためのフォローアップを行いました。

地元農家の生産活動を支え、地域の経済を発展させる要となるのが農民組合です。その役職員を対象に、経営戦略の策定、会計および報告書作成に関する研修を行いました。その結果、組合を通じた地元農産物の販売が軌道にのり、さらに現地で学校給食プログラムを運営するWFP（国連世界食糧計画）と農産物の販売契約を結び、安定的な経営を実現した組合も出てきました。

研修に参加して養鶏を軌道に乗せた農家

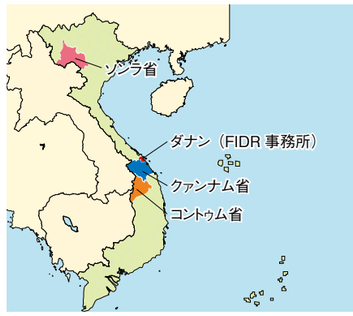
▶住民による自主的活動の活発化

地域のリーダーが主体となり、感染症の予防に主眼を置いた衛生啓発キャンペーンを実施しました。また乳幼児の補完食づくりの演習も住民が自主的に行うようになりました。これらの活動は来年度以降、地区において自立的に継続実施することが決まりました。

正しい手洗いを学ぶ子どもたち

国際協力援助

ベトナム



ベトナム中部生活改善と子どもの栄養改善

最貧地域のお母さんと子どもに健康を

期　間	2019年4月～2026年10月（予定）
事業地	コントゥム省全域（9郡1市）
対　象	コントゥム省全域の5歳未満児（約55,000人）とその保護者世帯
背　景 目　的	ベトナム中部高原地域は、地理的な条件から孤立しがちで、他の地域に比べて発展が殊に遅れています。特にコントゥム省は、子どもの栄養不良率が国内で最も高く、母親の出産時死亡率も極めて高いとされています。 同省の一部の地域で2012年から子どもの栄養状態の改善に取り組んできた実績をもとに、コントゥム省全域で活動を展開します。

▶家庭における衛生が改善

子どもの栄養状態を改善するためには、家庭における衛生環境が大きく影響します。2012年よりコントゥム省で実施した先行事業で高い効果のあったマザーズ・スペース（家庭に設置するトイレ・水浴び場・洗濯ができる複合衛生施設）の設置活動を開始したところ、予想以上に多くの世帯からの参加希望があり、今年度は約230世帯への設置を支援しました。

▶食料生産を強化

この地域ではキャッサバやコーヒーなどの商品作物の栽培が中心に行われており、自家消費用の農作物の生産は非常に乏しい状態にあります。食生活の改善のため、家庭菜園の普及に取り組んだところ、多くの世帯が参加を希望し、短期間のうちに2,000世帯を超える住民が栽培を開始しました。

※一部のマザーズ・スペースの設置は「TOTO水環境基金」助成金を受け実施

設置したマザーズ・スペースを紹介するお母さん

家庭菜園では多種多様な農作物が栽培されています

現地からの声

マザーズ・スペースを導入した**お母さん**

以前は家の中にトイレや洗濯できる場所がなく、雨の日でも外で水浴びさせるので、子どもはよく体調を崩していました。マザーズ・スペースを設置してから、家族の健康により注意するようになりました。洗い場ができたことで、身の回りを清潔にする習慣がつき、水回りだけでなく台所など家全体もきれいに保てるようになりました。子どもも体調を崩しにくくなって嬉しいです。お母さんたちを代表して、支援者の方々に感謝の気持ちを伝えたいです。

ベトナム中部発展型農村総合開発

地域の魅力と資源で産業を育てる

期　間	2019年4月～2026年10月（予定）
事業地	クァンナム省9郡
対　象	クァンナム省9郡の住民304,400人（80,850世帯）
背　景 目　的	ベトナムの農村人口における貧困層の約9割が住む山岳地域には、国の発展や変化から取り残された状況にある少数民族が暮らしています。 2001年からクァンナム省ナムザン郡で少数民族のカトゥー族と進めてきた地域開発の取り組みを、クァンナム省全域にひろげ、様々な少数民族が主体的かつ持続的に産業育成と地域振興を図ることができるようにします。

▶プロジェクトの本格開始

行政や住民から開始が待ち望まれ、期待が寄せられ続けたこのプロジェクトは、新型コロナウイルス感染症の影響により、本格開始を実現できない状態が数年続きました。当年度、ようやく現地の活動拠点を開設し、事業実施委員会の構築などを一気に進め、2022年2月に活動を開始することができました。

カトゥー族のオンラインツアーでは伝統的な織物を紹介

▶地場産業の活性化

これまでに育成した織物産業や農産品への関心がベトナム国外からも寄せられています。国際的なファッションショーでカトゥー織を含む6つの少数民族の伝統織物を用いた衣装が紹介されたり、日本の食品企業にナムザン郡産の乾燥メンマを初めて出荷するといった成果がありました。カトゥー族の村のオンラインツアーも引き続き実施しています。

※当プロジェクトは2022年2月より「ベトナム社会主義共和国クァンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」としてJICA草の根技術協力を受け実施

ランウェイで注目を集めたベトナム少数民族の伝統衣装

ソンラ省持続的コーヒー生産のためのコミュニティ開発

一杯のコーヒーから農家の暮らしを変える

期　間	2021年4月～2023年9月（予定）
事業地	ソンラ省ソンラ市2社*、トゥアンチャウ郡2社、マイソン郡2社
対　象	コーヒー生産農家約4,300世帯
背　景 目　的	ベトナムのコーヒー生産量は世界2位を誇ります。ソンラ省はその主要産地の1つであり、少数民族が多く暮らす、ベトナムで最も貧しい5省のうちの1つです。イオン㈱から委託を受けた調査の結果、収入、農業技術、住民の生活、地域支援に関する課題が明らかになりました。 持続的なコーヒー生産を通して、安定した生活とコミュニティ支援体制を構築します。

*社：ベトナム最小の行政単位。日本の町、村に相当する。

▶プロジェクトを開始

現地の生産農家、事業パートナーのソンラ省タイバック大学、イオン株式会社などの協力企業と事前調査・協議を重ね、9月には関係者約70名とともにオンラインでキックオフミーティングを行いました。また、プロジェクトを推進する担い手となる現地リーダーを選定しました。

▶コーヒー生産に関する教材を作成

持続的なコーヒー産業のための国際認証制度４Ｃ（The Common Code for the Coffee Community）の基準に合致した生産技法や有機栽培肥料の作り方など、農家が希望する研修のための教材を作成しました。文字の読み書きができない人々にも配慮し、写真やイラストを多用しました。

コーヒー豆を収穫するタイ族の女性

▶学び合いの促進

収穫期に合わせて学び合いのイベント「ラーニングデイ」を開催し、それぞれの農家の工夫や課題を共有しました。

※当プロジェクトはイオン(株)の委託事業として実施

農家のための研修用教材

国際協力援助

ネパール

ネパール地域総合開発

地域を元気に、子どもを健康に

期　間	2020年4月～2026年3月（予定）
事業地	ソルクンブ郡ネチャサリャン村、オカルドゥンガ郡チサンクガディ村
対　象	ソルクンブ郡ネチャサリャン村及びオカルドゥンガ郡チサンクガディ村の住民　約31,000人（約4,200世帯）
背　景 目　的	アジアで発展が遅れている国の1つであるネパール。インフラが十分に整備されていない山岳地域では、多くの人々が制約のある生活を送らざるを得ず、限られた土地での農業が主たる産業ですが、観光業や製造業、小売業で経済が伸びつつある都市部との地域格差は広がるばかりです。そのため、出稼ぎにでる若年層が極めて多く、地域の生産力とコミュニティの活力は低下の一途を避けられずにいます。住民と行政の協働により農業生産性の向上および収入の安定を図り、子どもの健康増進を目指します。

▶プロジェクトを開始

ネパール政府との合意締結とプロジェクト開始は、現地における新型コロナウイルス感染症の急拡大や政権交代により、大幅な遅延を余儀なくされました。

その間もプロジェクト地の調査や住民との協働関係の構築を進め、2022年2月にようやく合意の締結が実現しました。3月には2か所のフィールドオフィスの設置と資材の調達を進め、次年度からの本格的な現地での活動に備えました。

村では山の湧き水が生活用水として使われています

活動拠点となるフィールドオフィスを設置

現地からの声

ネパール事務所
杉田真央所長

2021 年は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、忍耐の一年でした。再びロックダウンを経験した他、政権の混乱もあり、新規プロジェクトの合意締結のために辛抱強さと即応力が求められました。

新しいプロジェクト地に定めた場所は、首都カトマンズから車で約 12 時間かかる山岳地帯です。見渡す限り続く山々には多くの人々が暮らしており、生まれた時から険しい自然環境の中で生きてきたからこその強さを一人ひとりに感じます。

寄り添い、声を聞き、足を動かして自分たちの目で見た上で、そこに暮らす人々の生活をより良いものにしていけるよう、これからチーム一丸となってプロジェクトに臨みます。

緊急援助

ネパール新型コロナウイルス対策緊急援助

必要な資器材を必要とされる場所へ

期　間	2021年6月～2021年11月
事業地	ソルクンブ郡ネチャサリャン村及びオカルドゥンガ郡チサンクガディ村
対　象	ソルクンブ郡ネチャサリャン村及びオカルドゥンガ郡チサンクガディ村の住民　約31,000人（約4,200世帯）
背　景	新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大により、ネパールでは2021年4月に首都カトマンズがロックダウンするだけでなく、国内全土へと感染が広がりました。農村部では重症患者の隔離センターが設置されつつも、医療設備も人材も不十分で、対応できる患者数に限りがありました。陽性患者の多くは自宅療養せざるを得ず、保健スタッフが集落を巡回して容態を確認していましたが、必要な医療資器材が不足しており、適切な診断や治療は困難な状況でした。

▶農村部へ医療資器材を迅速に支援

重症患者のための隔離センターや保健スタッフによる集落巡回で使用する新型コロナウイルス感染対策用の医療資器材を届け、適切な診療ができるようにしました。当支援は現地ラジオでも報道され、注目を集めました。

チサンクガディ村に届けた支援物資

2村への支援物資（同数量を配備）

- 酸素濃縮器（10ℓ）　3台
- 抗原検査キット　500セット
- PPE（個人用防護具）100セット
- パルスオキシメーター 10点

2郡の保健事務所への支援物資

- 抗原検査キット　各500セット

各村に支援した酸素濃縮器

現地からの声

支援物資を受け取った
ソルクンブ郡
ネチャサリャン村の
ダフ・バストラ村長

村で新型コロナウイルス感染症が広がったとき、FIDR スタッフが連絡をくれました。当時、村には検査キットさえなく、症状がある住民に対し適切なケアができませんでした。FIDR は状況を聞いて何をすべきか教えてくれ、不足していた医療資器材を支援してくれました。それを活用して保健スタッフは最善を尽くし、幸いにも村で犠牲者は出ませんでした。この危機的状況で私たちを支援してくれた FIDR と支援者の方々に心より敬意を表し、感謝しています。

共催事業

ベトナム国際医療技術協力

日本の歯科医療の技術をベトナムへ

共催団体：公益財団法人国際医療技術財団

期　間	2021年11月～2022年2月
事業地	ベトナム、日本
対　象	ベトナム政府保健省、歯科技工技術者など
目　的	日本の高度な歯科技工技術と最新の歯科材料がベトナムの歯科医療の向上及び人材開発に寄与することを目指します。

ベトナムの歯科技工技術者、歯科医師及び歯学部学生を対象とした日本歯科技工セミナーを、オンラインで計4日間開催しました。日本人の歯科技工士及び歯科医師が8つのテーマで講義し、うち6つのテーマを歯科技工技術者及び歯科医師約60名が受講するとともに、録画データの提供によりベトナム国内20か所の歯科医療施設で講義を視聴できるようにしました。残り2つのテーマは、ベトナム国家大学等の講師約40名、学生約260名が受講しました。受講者からは日本の専門家にベトナムの医療機関で実技指導をしてほしい、さらに歯科技工を日本で勉強したいとの要望が多く寄せられました。

オンライン講義を受講するベトナム国家大学歯学部教員

広報啓発

オンラインを活用して、開発途上国の課題やFIDRの活動について「みる、きく、交流する」そして「学ぶ」機会を提供しました。また、FIDRが大事にしていることや活動の成果を「読む」広報誌を発行しました。

みる、きく、交流する

オンラインでの広報活動

「FIDR現場レポ」を1回開催し、カンボジアから地方での小児外科支援の今を伝えました。

FIDRカフェ「知ること、話すことからはじめよう、国際協力」を2回開催し、東京事務所でプロジェクトを支えるスタッフがキャリアパスや仕事の醍醐味などを紹介しました。

FIDR現場レポではクラチェ州病院の新病棟を中継で紹介しました

企業での報告

ご支援いただいている企業を対象にオンライン報告会を実施しました。ベトナムとネパールからはビデオメッセージ、カンボジアからはオンラインで、現地の状況やプロジェクトの進捗、ご支援への感謝をお伝えしました。

オンライン報告会（月島食品工業株式会社・東京フード株式会社）

<報告会>●ミヨシ油脂株式会社（10月）●月島食品工業株式会社・東京フード株式会社（11月）

ウェブサイトでの情報発信

東日本大震災から10年経った東北の復興を応援するため、特設サイト「東北と一緒に、これからも」において定期的に情報を発信しました。また、年度末にはサイトのリニューアルを行いました。

10月には国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN 2021」にオンラインで参加しました。

特設サイトをみる

緊急援助支援の呼びかけ

ネパールで新型コロナウイルス感染症が急速に感染拡大したことを受けて、支援を呼びかけるため、オンラインイベント「ネパールの農村を守るために！FIDRのコロナ対策支援」を開催し、事務所長と現地スタッフが現地の状況を伝えるとともに、緊急援助募金のための特設サイトを開設し、最新の状況や支援情報を発信しました。

ネパールでの新型コロナ対策緊急援助へオンラインで支援を呼びかけました

学ぶ

開発教育の実施・外部講師として登壇

高校生および大学生を対象に、カンボジアやベトナムと繋いでオンライン授業・講演を行いました。

<開発教育実施校>岡山学芸館高校（1月）

<オンライン講演>青森県立保健大学（7月）JICAアフリカ研修（7月、2月）UNESCO&ICHCAP国際会議（8月）同志社女子大学（10月）宮崎大学（11月）横浜市立大学（11月）

読む

広報誌などでの活動内容のPR

FIDRの活動内容やその成果について、賛助会員をはじめとする支援者の方々へ発信しました。

●FIDR NEWS 111～114号の発行（年4回：4月、7月、10月、1月 各4,500部）

●年次報告2020の発行（計1回：7月 4,500部）

●メールニュースの配信（計12回）

FIDR設立30周年を記念して

記念式典を開催

10月29日に、法人賛助会員を中心に支援者の方々を招待して「FIDR設立30周年記念式典」を開催しました。FIDRの歩みを振り返るとともに、寄付者、協力者、功労者並びに賛助会員に感謝の意を表しました。

長年ご支援いただいている法人賛助会員の皆さま

ビデオ・記念誌を制作

30年間にわたる成果と支えてくださった方々への感謝を表す短編ビデオ「未来を担う子どもたちのために」と記念誌「30年の歩み」を制作・発行しました。

会計報告

貸借対照表（要旨）

令和４年３月31日現在　（単位：千円）

Ⅰ. 資産の部		
1 流動資産		62,537
	現金預金	58,230
	未収金	3,016
	仮払金	621
	前払金	670
2 固定資産		397,699
	基本財産	303,000
	特定資産	81,306
	その他固定資産	13,393
資産合計		**460,236**
Ⅱ. 負債の部		
1 流動負債		19,676
	未払金	15,651
	前受金	9
	預り金	829
	賞与引当金	3,187
2 固定負債		34,929
	退職給付引当金	34,929
負債合計		**54,605**
Ⅲ. 正味財産の部		
1 指定正味財産		349,378
2 一般正味財産		56,254
正味財産合計		**405,632**
負債及び正味財産合計		**460,236**

正味財産増減計算書（要旨）

令和３年４月１日から令和４年３月31日まで　（単位：千円）

Ⅰ. 一般正味財産の部		
1. 経常増減の部		
(1)経常収益		
①受取会費		143,318
②JICA受託等事業収益		2,555
③受取補助金等		51,627
④受取寄付金		86,494
⑤雑収益他		4,053
経常収益計		**288,047**
(2)経常費用		
①事業費		269,368
国際協力援助費	217,560	
緊急援助費	13,403	
広報啓発費	38,405	
②管理費		25,774
経常費用計		**295,142**
当期経常増減額		△ 7,095
2. 経常外増減の部		
当期経常外増減額		**0**
当期一般正味財産増減額		△ 7,095
一般正味財産期首残高		63,350
一般正味財産期末残高		**56,255**
Ⅱ. 指定正味財産増減の部		
①受取補助金等		13,948
②受取寄付金		26,552
③一般正味財産への振替額		△ 87,323
④補助金等返還金		△ 1,282
当期指定正味財産増減額		△ 48,105
指定正味財産期首残高		397,482
指定正味財産期末残高		**349,377**
Ⅲ. 正味財産期末残高		**405,632**

みなさまとともに

FIDRは、約300の法人賛助会員や2,400人以上の個人賛助会員の皆様をはじめ、ご寄付やボランティアでご協力くださる皆様とともに、開発途上国の子どもたちや自然災害に見舞われた方々のために活動しています。2021年度の皆様とのパートナーシップについて、一部をご紹介いたします。（敬称略）

FIDR設立30周年によせて

47 の法人・個人の皆様より、FIDR 設立 30 周年によせてご寄付いただきました。
多くの皆様のご支援のおかげで 30 周年を迎えることができましたことに、心より感謝申し上げます。

山崎製パン株式会社、株式会社不二家、株式会社ヴィ･ド･フランス

山崎製パン㈱及び同社グループは、デイリーヤマザキ、Yショップ、不二家洋菓子店、ヴィ・ド・フランス、サーティワンアイスクリーム等、全国約3,500店舗に募金箱を設置し、当年度も継続してヤマザキ「ラブ・ローフ」募金活動を推進してくださいました。

ミヨシ油脂株式会社

2021年11月に創立100周年を迎えられたミヨシ油脂㈱は、お祝い金の一部を「FIDRの現地スタッフの働きに役立つものを」とご寄付くださいました。ご寄付は備品の購入やスタッフの研修実施等のために役立てさせていただきました。

ベトナム農村部での活動に必要不可欠なバイクも購入しました

株式会社不二家

㈱不二家は、2020年秋に発生したベトナム中部台風で甚大な被害を受けた被災地において、家財道具が流されてしまった住民のために衣服や靴下などの「ペコちゃんグッズ」をご支援くださいました。

ペコちゃんグッズを受け取った住民

株式会社スーパーヤマザキ

㈱スーパーヤマザキは毎年、お中元やお歳暮ギフト商品の売り上げの一部をご寄付くださっています。当年度はカンボジア小児外科支援プロジェクトの新病棟建設のためにご寄付いただきました。

生産者のマルサフルーツ古屋農園 古屋さん

ご寄付いただいた企業･団体（一部）

㈱ ADEKA ／オリエンタル酵母工業㈱／㈱カネカ／玉の肌石鹸㈱／月島食品工業㈱／日清製粉㈱／日本フルハーフ㈱／不二製油㈱／豊紙器販売㈱／㈱岡村／信和産業㈱／千葉製粉㈱／日東富士製粉㈱／㈱ニップン／朋和産業㈱／松田産業㈱（50 音順）

ネパール　新型コロナウイルス対策緊急援助

法人賛助会員である㈱ヤマザキ物流、㈱サンロジスティックスのお声がけにより、下記の物流企業15社がネパールの農村部へ必要な医療資器材を届けるためにご支援くださいました。

ダイセーエブリー二十四㈱／南開物流㈱／㈱廣川運送／キユーソーティス㈱／中国陸運㈱／日本物流㈱／㈱丸都運輸／㈱マスダ運輸／マルタケ運輸㈱／松崎梱包運輸㈱／㈱石川興業運輸／シモハナ物流㈱／㈱大福物流／㈱永井運送／東洋運輸㈱

㈱ヤマザキ物流
代表取締役社長 山下淳一様より

道路事情が厳しく外部からの支援が届きにくい、ネパールの農村部の深刻な状況を改めて知りました。東日本大震災の時にはFIDRの救援物資をいち早く被災地に届けましたが、今回は直接届けることはできなくとも、物流会社として「必要なものを必要とする人々に届けたい」という想いで、私たちにできる支援をさせていただきました。

ホクト商事株式会社

ホクト商事㈱は、FIDR設立当初より法人賛助会員としてご支援くださっています。加えて、2014年からの継続的なご寄付、災害時の緊急援助募金へのご支援など、様々な形でFIDRの活動を支えていただいています。

ホクト商事㈱皆川社長（前列左から2人目）と社員の皆様。前列中央はFIDR岡田常務理事。

ソントンホールディングズ株式会社

ソントンホールディングズ㈱は途上国の子どもたちの健康に心を寄せ、長年ご支援くださっています。当年度は、ベトナムの最貧地域で栄養指導を効果的に実施するために、車両1台の購入をご支援くださいました。

完成した栄養指導車（キッチンカー）

ヤマザキ製パン従業員組合 古河支部

創立50周年を迎えたヤマザキ製パン従業員組合の古河支部は、従業員の皆さんへの記念品として、FIDRが支援するベトナム中部少数民族が伝統織物を活かして製作したパスケースを採用してくださいました。

北島支部長より従業員の皆様に贈呈いただきました

一龍齋 貞花様

一龍齋貞花様は、定期的に開催されている講談会において、FIDRの活動をご紹介くださるとともに、会場内で協賛品のチャリティー販売や、募金への呼びかけを行ってくださいました。

ボランティアの皆様

当年度もボランティアの皆様に、事務所で郵送物の封入作業や、在宅で広報記事の翻訳、SNSによる情報発信など、東京事務所の業務を支えていただきました。

*事務所での作業には、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて一定の制限を設けながらご協力いただきました。

書き損じはがき収集活動にご協力いただきました

㈱カジワラ／㈱新潟ケンベイ／㈱不二家／三井不動産ファシリティーズ㈱／ヤマザキ製パン組合本社支部／その他多くの個人の方々（50 音順）

心をあわせ、未来をひらく

FIDRは、開発途上国の子どもたちの支援と緊急援助を行う、国際協力NGOです。

FIDRとは

公益財団法人国際開発救援財団（英語名Foundation for International Development/Relief）＝「FIDR（ファイダー）」は、1990年に日本で誕生した国際協力NGOです。

FIDRは2020年6月に国連経済社会理事会の特殊諮問資格を取得し、国連NGOの一員となりました。

FIDRの2つのミッション

FIDRは開発途上国の子どもたちが健やかに育つことができる社会をつくります。

FIDRは日本国内の多くの個人、企業、団体の皆様と一緒に、国際協力を推進します。

ミッションを実行するための3つの事業

国際協力援助事業

開発途上国の人々が貧困から脱して、地域が自立的に発展していくことができるように、さまざまな分野で地域に根差した活動を行っています。

緊急援助事業

日本を含むアジアの国々で自然災害に見舞われた人々への支援を行っています。

広報啓発事業

多くの方々との協力の輪を広げるための情報発信やコミュニケーションを行っています。

●団体概要

団　体　名：公益財団法人 国際開発救援財団
英語表記：Foundation for International Development/Relief（FIDR）
代　表　者：飯島 延浩
設　立　日：1990 年 4 月 26 日
行　政　庁：内閣府
基本財産：3 億 300 万円
事業目的：開発途上国において子どもの福祉を中心とした住民の生活環境の向上及び地域開発の推進に資するための援助事業を実施し、開発途上国の自立的発展及び福祉の増進に寄与する
海外並びに日本国内における自然災害の被災者への緊急援助を実施し、社会復帰を促進する
賛助会員：法人賛助会員　308 法人
個人賛助会員　2,450 名
事務所設置国：日本、カンボジア、ベトナム、ネパール

※ 2022 年 7 月末現在

●役員・評議員一覧

理事長	飯島　延浩	山崎製パン株式会社代表取締役社長
副理事長	三木　晴雄	玉の肌石鹸株式会社代表取締役会長
専務理事	江川　信彦	株式会社サンデリカ監査役
常務理事	岡田　逸朗	山崎製パン株式会社顧問
理事	飯島　茂彰	ヤマザキビスケット株式会社代表取締役社長
理事	今西　浩明	公益財団法人国際開発救援財団事務局長
理事	岡松　孝男	昭和大学名誉教授
理事	片山　信彦	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン常務理事
理事	小西惠一郎	公益財団法人国際医療技術財団代表理事・理事長
理事	戸田　信之	月島食品工業株式会社取締役相談役
理事	長谷川冴子	一般社団法人全日本合唱連盟理事長
理事	日暮　道生	栄香料株式会社取締役会長
理事	深沢　亮子	ピアニスト
理事	三木　逸郎	ミヨシ油脂株式会社代表取締役社長兼 CEO
理事	湊　晶子	広島女学院顧問
監事	秋山　豊正	税理士
監事	飯島佐知彦	山崎製パン株式会社取締役副社長
評議員	安西　愈	弁護士
評議員	飯島　幹雄	株式会社東ハト代表取締役社長
評議員	神長　善次	株式会社不二家取締役
評議員	齋藤　昌男	弁護士
評議員	妹尾　正毅	一般社団法人日本倶楽部理事
評議員	中川真佐志	オリエンタル酵母工業株式会社代表取締役社長
評議員	峯野　龍弘	ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会主管牧師
評議員	村上　宣道	一般財団法人太平洋放送協会名誉会長
評議員	吉田　輝久	飯島興産株式会社代表取締役副社長
顧問	秋山　和慶	公益財団法人東京交響楽団桂冠指揮者
顧問	曽野　綾子	作家

※ 2022 年 7 月末現在

心をあわせ、未来をひらく

ご支援のお願い

賛助会員へのご入会　　ご寄付（クレジットカード）

当財団への賛助会費・ご寄付は税控除の対象になります

情報発信中！

Webサイト、Facebook、Twitter、Instagram にて
最新情報を発信しています

Web

2022 年 8 月発行

公益財団法人　国際開発救援財団（FIDR）
〒 101-0062
東京都千代田区神田駿河台 2-1　OCC ビル 3F
TEL：03-5282-5211
FAX：03-3294-2525
E-mail：fidr@fidr.or.jp
URL：http://www.fidr.or.jp